預金商品の概要

令和６年9月2日現在

１．商品名（愛称）	・自由金利型定期預金（M型） （300万円未満…スーパー定期） （300万円以上…スーパー定期300）	
	（単利型）	（複利型）
２．販売対象	法人および個人の方	個人の方のみ
３．期間	・定型方式 1か月、3か月、6か月、1年、2年、3年 4年、5年、7年、10年 ・満期日指定方式 1か月超10年未満 ・定型方式の場合は、預入時の申出により自動継続（元金継続、元利金継続）の取扱いができます。	・定型方式 3年、4年、5年、7年、10年 ・預入時の申出により自動継続（元金継続、元利金継続）の取扱いができます。
４．預入 （１）預入方法 （２）預入金額 （３）預入単位	 ・一括預入 ・スーパー定期 …1円以上300万円未満 ・スーパー定期300 …300万円以上 ・1円単位	 ・同左 ・同左 ・同左
５．払戻方法	・満期日以後に一括して払い戻します。	・同左
６．利息 （１）適用金利 （２）利払方法 （３）計算方法	 ・固定金利 ・預入時の店頭表示の利率を約定利率として満期日まで適用します。 ・自動継続後の利率は、継続日における店頭表示の利率を適用します。 ・預入期間2年未満のものは満期日以後に一括して支払います。 ・預入期間2年以上のものは中間利払日（預入日から満期日の1年前の応当日までの間に到来する預入日の1年毎の応当日）以後および満期日以後に分割して支払います。なお、中間利払日に支払う利息は、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および中間利払利率（約定利率×70%）により計算します。 ・付利単位を1円とした1年を365日とする日割計算	 ・同左 ・満期日以後に一括して支払います。 ・付利単位を1円とした1年を365日とする日割計算で、6か月毎の複利計算
７．税金	・個人のお利息には20%（国税15%、地方税５%）の税金（注）がかかります。（ただし、マル優を利用の場合は除きます。） （注）平成25年1月1日から令和19年	・個人のお利息には20%（国税15%、地方税５%）の税金（注）がかかります。（ただし、マル優を利用の場合は除きます。） （注）平成25年1月1日から令和19年

	12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20．315％（国税15．315％、地方税5％）の税金がかかります。 ・法人は総合課税となります。	12月31日までの間に支払われる利息には復興特別所得税が追加課税されるため、20．315％（国税15．315％、地方税5％）の税金がかかります。
８．手数料	―――	―――
９．付加できる特約事項	・個人の自動継続扱いのものは「総合口座」の担保とすることができます。（貸越利率は担保定期預金の約定利率に0．5％上乗せした利率） ・個人のものはマル優の取扱いができます。	・自動継続扱いのものは「総合口座」の担保とすることができます。（貸越利率は担保定期預金の約定利率に0．5％上乗せした利率） ・マル優の取扱いができます。
10．中途解約時の取扱い	・満期日前に解約する場合は、別表の期限前解約利率および預入日から解約日の前日までの日数により計算した期限前解約利息とともに支払います。なお、中間払利息が支払われている場合には、期限前解約利息との差額を清算します。	・満期日前に解約する場合は、別表の期限前解約利率および預入日から解約日の前日までの日数により6か月毎の複利で計算した期限前解約利息とともに支払います。
11．金利情報の入手方法	・金利はホームページまたは窓口へご照会ください。	・同左
12．苦情処理措置・紛争解決措置	苦情処理措置　本商品の苦情等は、当金庫営業日に、お取引のある支店もしくは本部、リスク管理統括部お客様相談担当（９時～１７時、電話：０４２-９７２-８１７６）にお申し出ください。 紛争解決措置　東京弁護士会（電話：０３-３５８１-００３１）、第一東京弁護士会（電話：０３-３５９５-８５８８）、第二東京弁護士会（電話：０３－３５８１－２２４９）、埼玉弁護士会（電話：０４８-７１０-５６６６）の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客様は、当金庫営業日に上記リスク管理統括部お客様相談担当もしくは全国しんきん相談所（９時～１７時、電話：０３-３５１７-５８２５）までお申し出ください。また、お客さまから上記東京の弁護士会（東京三弁護士会）または埼玉弁護士会に直接申し出いただくことも可能です。 なお、東京三弁護士会は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、①お客さまのアクセスに便利な地域の弁護士会において、東京の弁護士会とテレビ会議システム等を用いて共同で紛争の解決を図る方法（現地調停）、②当該地域の弁護士会に紛争を移管し、解決する方法（移管調停）もあります。詳しくは東京三弁護士会、当金庫リスク管理統括部お客様相談担当もしくは全国しんきん相談所にお問合せください。	
13．その他参考となる事項	・満期日以後の利息は解約日または書替継続日における普通預金利率により計算します。 ・預金保険制度の対象となります。 預金保険によって元本1，000万円までとその利息が保護の対象となります。	・同左 ・同左

	（当金庫に複数の口座がある場合には、決済用預金を除くそれらの預金元本を合計して1，000万円までとその利息が保護されます。）	

飯能信用金庫

別表

約定期間 預入期間	１か月以上１年	２年	３年	４年
６か月未満	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
６か月以上１年未満	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
１年以上１年６か月未満	――――	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
１年６か月以上２年未満	――――	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
２年以上２年６か月未満	――――	――――	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
２年６か月以上３年未満	――――	――――	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
３年以上４年未満	――――	――――	――――	約定利率×８０％

約定期間 預入期間	５年	７年	１０年
６か月未満	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
６か月以上１年未満	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
１年以上１年６か月未満	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
１年６か月以上２年未満	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
２年以上２年６か月未満	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
２年６か月以上３年未満	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率	解約日における普通預金利率
３年以上４年未満	約定利率×６０％	約定利率×４０％	解約日における普通預金利率
４年以上５年未満	約定利率×７０％	約定利率×５０％	約定利率×３０％
５年以上６年未満	――――	約定利率×８０％	約定利率×５０％
６年以上７年未満	――――	約定利率×９０％	約定利率×６０％
７年以上８年未満	――――	――――	約定利率×７０％
８年以上９年未満	――――	――――	約定利率×８０％
９年以上１０年未満	――――	――――	約定利率×９０％